

# スイスの「クオリティ・オブ・ライフ」と競争力を支えるスイス人の特徴



林 裕之



森 健

## CONTENTS

- I スイスのクオリティ・オブ・ライフ
- II スイス人の価値観と消費スタイル
- III スイス人の高度スキル・デジタル活用の実態
- IV 日本への示唆

## 要約

- 1 「世界幸福度報告2022」によると、スイスの幸福度は146カ国中4位と高い。さらにOECDの「より良い暮らし指標（BLI）」でも、スイスは調査対象国40カ国の中でドイツやフランス、イタリアなどのEU主要国よりも高く、4位と高く評価されている。
- 2 スイス人は将来よりも今を大事にする傾向が強い。他方、スイス人の消費価値観として高付加価値を求める傾向が日本以上に強く、環境・サステナビリティ関連商品は高付加価値と位置付けられていることから、「今を大事にする生活」と「サステナビリティ意識」という一見相反する価値観が共存している。
- 3 スイスのクオリティ・オブ・ライフの高さが、外国の高度人材を引きつける力となっている。さらにスイス人の高度人材化も進んでいて、たとえばITスキルは日本人と比較して顕著に高く、デジタル利用においても日本人より能動的な活用傾向が見られる。
- 4 スイスの高い幸福度およびクオリティ・オブ・ライフの背景には、スイス人の能動性、主体性の高さがあると考えられる。受身的にサービスを楽しむのではなく、自らが望む社会を主体的に創り出す、自らの幸福は自ら生み出すというメンタリティを築き上げている。具体的には、スイスの直接民主制による政治への市民参画や、就業においてもテレワークや副業など柔軟な働き方を広く認める企業文化がある。
- 5 主体性意識を高めるといふ点に関して、政治への市民参画や柔軟な働き方を広く認めることの効果は大きい。日本においても、デジタル技術による市民参画の仕組みを地方レベルでも整えることや、テレワーク導入・副業認可の浸透が進むことで、主体性を持った生き方が実現され、クオリティ・オブ・ライフ向上につながるものと考えられる。

# I スイスの「クオリティ・オブ・ライフ」

## 1 スイスの高い幸福度とクオリティ・オブ・ライフ

スイス連邦（以下、「スイス」）はドイツ、フランス、イタリア、オーストリアに囲まれた内陸国である。人口は約865万人、人口大国とはいえないが、多民族・多言語国家で四つの公用語（ドイツ語、フランス語、イタリア語、ロマンシュ語）と、強い自治権を持つ26のカントン（州）から成り立ち、歴史的に移民を多く受け入れている国である。そのため、「スイス人」という呼び方はときに語弊を招く恐れがあるが、本稿では日本との比較という文脈で、スイス人の平均的な特徴を捉えていきたい。

国際連合の「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）」が発行している「世界幸福度報告2022」によると、スイスの幸福度は調査対象となった146カ国中4位である<sup>注1</sup>（対する日本の順位は同54位）。幸福度の高い国というと、デンマークやスウェーデン、ノルウェー、フィンランドなどの北欧諸国が有名であるが、実はスイスの幸福度も高く、過去の調査においても上位に位置している。

野村総合研究所（NRI）では、2022年8月に日本やスイスを含む世界8カ国にて「Withコロナ期における生活実態国際比較調査」（以下「NRI調査」）を実施した。この調査では、生活満足度や一般的な消費価値観、就業価値観などのほかに、デジタル利活用状況やアフターコロナの消費行動について、世界8カ国の違いを把握することを目的としている。生活満足度については「まったく満足し

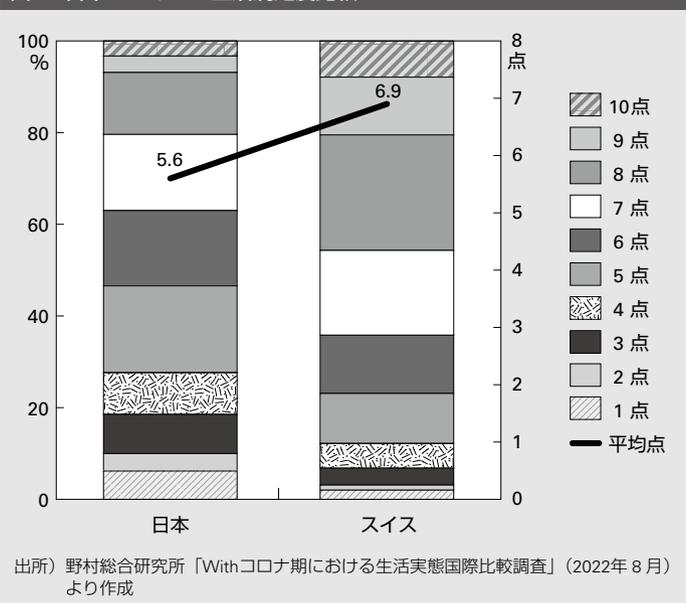
ていない」を1点、「非常に満足している」を10点として10段階で質問している。

これによると、スイスは8点以上をつける人が46%（日本は20%）、平均点は6.9点（日本は5.6点）となり、スイスの生活満足度は日本と比較してかなり高い（図1）。

スイスのクオリティ・オブ・ライフの高さは、20年に実施された経済開発協力機構（OECD）の「より良い暮らし指標（BLI）」で顕著に示されている。BLIは暮らしに関する11の分野（住宅、所得、雇用、教育、環境、社会的つながり、市民参画、健康、主観的幸福、安全性、ワークライフバランス）について、OECD加盟37カ国とブラジル、ロシア、南アフリカを加え、合わせて40カ国の指標を比較したものである。スイスは、そのうちの所得、雇用、教育、健康、環境、社会的つながり、安全性、主観的幸福において平均以上であり、ドイツやフランス、イタリアなどのEU主要国よりも高く、総合的に世界第4位の評価を受けている<sup>注2</sup>。

たとえば雇用のデータを見てみると、スイ

図1 日本とスイスの生活満足度比較



スの15~64歳の人々の約80%が有給の仕事に就いており、OECDの雇用平均である66%を大きく上回っている。男女別に見ると男性は84%、女性は76%であり、女性においても仕事に就いている割合が高い。

教育のデータも見てみよう。スイスでは25~64歳の成人の89%が後期中等教育を修了しており、OECD平均の79%を上回っている。15歳児を対象にした「OECD生徒の学習到達度調査 (PISA)」では、スイス人は読解力、数学、科学で498点を獲得しており、OECD平均の488点よりも高い。

健康面では、スイスの出生時平均余命は約84歳 (男性82歳、女性86歳) で、OECD平均の81歳より3年高い。さらに環境面では、大気中のPM2.5<sup>注3</sup>のレベルが、1 m<sup>3</sup>当たり10.1 μg (マイクログラム) で、OECD平均の1 m<sup>3</sup>当たり14 μgを下回っていること、またスイス人の96%が水質に満足している (OECD平均は84%) と答えている。

## 2 価値基準のクオリティ・オブ・ライフ

前述したように、スイスは多くの要素で世界的に高い水準を達成しているのだが、留意すべきは、これらのクオリティ・オブ・ライフを実現する対価が、決して安くはないことである。「金よりも堅いスイスフラン」と呼ばれているように、スイスフランはほかの国際通貨に対して非常に強く、外国人がスイスに行くとその物価の高さに仰天する。筆者が2022年11月にスイスを訪問した際は、円安がかなり進んでいたこともあって (1スイスフランが約160円)、小さな水のペットボトルが約500円 (3フラン)、またビッグマックも約1100円 (7スイスフラン) であった。

もちろんこの背後には、購買力を支える高い賃金水準がある。スイスの最低賃金水準はカントン (州) によって異なっているが、ジュネーブやチューリヒなど大都市圏では約3700円/時 (23スイスフラン) が最低賃金で、単純に比較すれば東京都 (約1000円) の3.7倍である。またスイス全体の平均年収を見ると、約2000万円 (12万4000スイスフラン)<sup>注4</sup>にもなる。日本人からすれば物価は日本の3~4倍高いが、スイス人は賃金水準も3~4倍高いので割高にはならない。むしろ日本人と同じ感覚で支払っていることになる。

本特集全体で繰り返し述べているように、スイスにおける「クオリティ」とは、コストではなくバリュー (価値) を基準にしたものである。前者はインプット目線、もしくは生産者目線のクオリティといってもよく、かかったコストや投入物・時間と比較してどれだけ質の高いものが生み出されたかが論点となる。それに対してスイスにおける「クオリティ」とは、アウトプット目線、もしくは消費者/ユーザー目線で、コストパフォーマンスの要素は小さい。消費者/ユーザーがどれだけその商品・サービスに対して価値を感じているかが論点となる。

スイスのクオリティ・オブ・ライフ (生活の質) についても、あくまで価値を基準としており、スイス人の価値観がそれを支えているともいえる。そこで本稿では、2022年8月にスイスと日本で実施したNRI調査や、世界価値観調査といった外部調査を分析することで、断片的ながらもスイス人の持つ価値観や行動特性の理解に迫りたい。なおNRI調査では、スイスでの回答者1000人のうち、76%がドイツ語圏、24%がフランス語圏の人であ

り、実際のスイスの言語圏人口分布（ドイツ語圏63%、フランス語圏23%、イタリア語圏8%）よりもドイツ語圏住民の回答に偏っていることをご承知おき願いたい。

## II スイス人の価値観と消費スタイル

### 1 スイス人の現在主義傾向とコロナ収束後の生活意識

#### (1) スイス人の現在主義傾向

2022年8月にNRIがスイスで実施した調査によると、スイス人は将来よりも現在を大事にする傾向が強い。「A：現在のことを大事に考えた生活をしたい」「B：将来のことを大事に考えた生活をしたい」を比較すると、スイス人ではAが圧倒的に高い。日本人もどちらかといえばAと回答する比率が過半数を占めているが、スイス人はAに近いと思っている人が44%も存在している（図2）。

日本人とスイス人の傾向の違いには集団主義と個人主義の違いがあるのかもしれない。日本人は「イエ」や家族・身内を大事にする集団主義故に、将来に備えて今を我慢する志向も高いのに対して、スイス人は個人主義であり、各人が自らの幸福を追求する文化であ

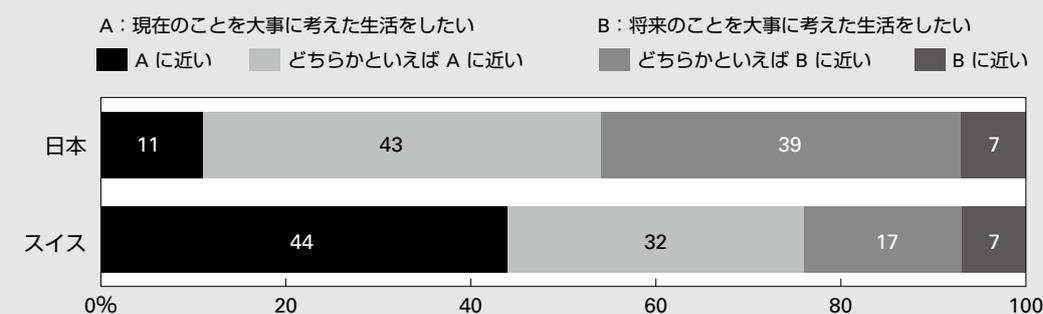
ることから、自然と現在を大事にする考えを持つ人が多くなったと考えられるからである。

ちなみにNRI調査では、米国、英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ポーランドといったほかの欧米諸国でも同様の質問をしているが、「Aに近い（現在の生活を大事にする）」の回答比率は、ほかの欧米諸国と比べてもスイスの44%が最も高かった。

同じく個人主義といわれる欧米諸国よりも、現在の生活を大事にする人の比率が高かったことについては、スイス人の不安の少なさを理由の一つとして挙げておきたい。不安とはまさに将来に対する感情であるが、調査8カ国（日本、米国、スイスを含む欧州6カ国）の中で、スイス人の不安感スウェーデン人とともに最も低かった。スイス人が不安感が小さいのは、楽観的だからということではなく、将来の不安に対する備えができていないからではないだろうか。

たとえば、スイスでは、国ではなく民間企業に対して食料やガソリン、医薬品などの備蓄義務があり、非常時には国民の3～6カ月の需要を満たすことができる。さらに30万の核シェルターがあり、有事の際には国民全員を収容することが可能である。社会保障制度に関しては、日本と同じく高齢化が進んでい

図2 「A：現在のことを大事に考えた生活をしたい」「B：将来のことを大事に考えた生活をしたい」の価値観傾向（日本・スイス比較）



出所) 野村総合研究所「Withコロナ期における生活実態国際比較調査」(2022年8月)より作成

ることで、制度破綻への不安は高まっているようだが、スイスフランが強いことから、いざとなれば隣国で買い物をすれば、かなり割安になるといった心理もあるのかもしれない。

## (2) コロナ禍収束後の生活スタイル

スイス人のコロナ禍収束後における生活行動意識についても特徴的な傾向が見られた。NRI調査では、「あなたは、もしコロナ禍が完全に収束したら、ご自身の生活スタイルはどのようになるとお考えですか」という質問をしたが、スイスでは早期に行動制限を撤廃していたこともあって、生活全体が「コロナ禍前の生活に戻る」と答えた人が50%を超えていた（図3）。まずはスイスにおけるコロナ対応の経緯から見ていきたい。

スイスでは2021年の冬時点で、日本と同様にオミクロン株が猛威を振るい、人口865万人の国でピーク時は毎日4万人の新規感染者数が出ていた。しかし、そのような状況でもロックダウンに踏み切ることせず、「COVID証明」を保持する人であればレストランやカフェの店内、映画館や美術館、スポーツジムなどのあらゆる施設を利用できる状態を続けていたことから、「COVID証明」保持者はほとんどコロナ禍前と変わらない生活を送って

いた。

2022年2月に入り、医療機関の切迫が見られないとの理由から、2月17日より新型コロナ関係の規制の大半を撤廃し、「COVID証明」の提示義務もなくなっている。さらに4月1日からは、すべての規制が撤廃され、医療機関や交通機関でのマスク着用義務や、陽性反応が出た人に課せられる隔離義務もなくなっており、コロナ禍前と全く同様の「普通の生活」に戻っている。

このような背景から、コロナ禍前の生活に戻る意識は日本と大きく異なっている。日本では、コロナ禍収束後に「コロナ禍前の生活に戻る」と考える人は24%しかいないのに対して、スイスでは半数以上と違いが顕著に見られるのである（図3）。

外食や国内旅行については、コロナ禍以前の水準よりも支出を多くする、あるいはコロナ禍以前の水準に戻すという、いわゆる「リベンジ消費意識」がスイスでは高い（図4）。この背景には、前述した現在の生活を大事にする価値観や、コロナ禍以前の生活スタイルが最も満足度が高いものだからそれを変える気はない、という意識があるのではないか。

なお、隣国のフランスやイタリアが強力なロックダウンを継続する中、スイスは国内のスキーリゾート（観光産業）を再開させて隣国が

図3 コロナ禍収束後における生活スタイルの見通し（日本・スイス比較）

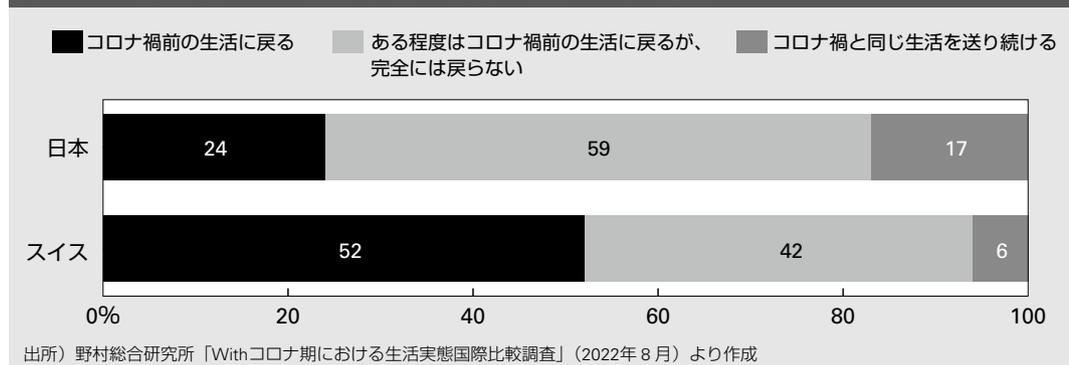
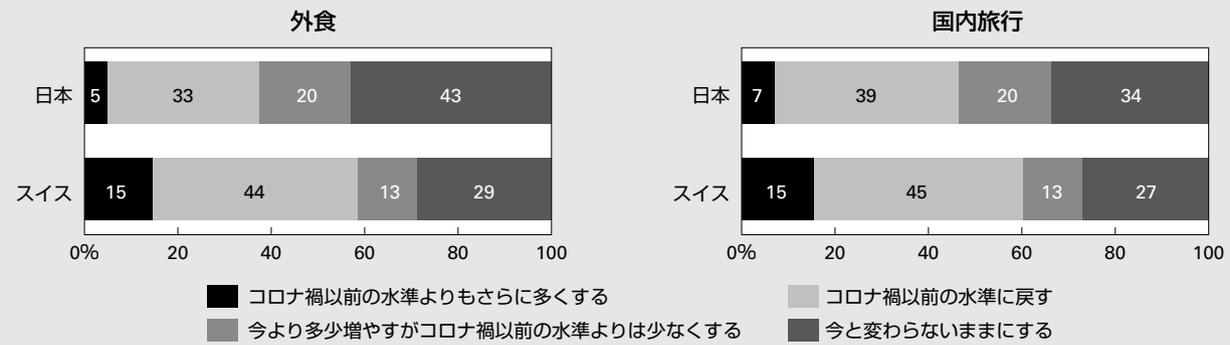


図4 コロナ禍完全収束後における各活動への支出意向（日本・スイス比較）



出所) 野村総合研究所「Withコロナ期における生活実態国際比較調査」(2022年8月)より作成

らも観光客を呼び寄せることに成功している。スイス人の現在主義志向を背景に、コロナ禍の規制をいち早く解除したことが国内の産業を活性化させることにもつながっている。

## 2 スイス人の「クオリティ消費」志向

次にNRI調査からスイス人の消費価値観を見てみよう。図5に示されているように、スイス人は高付加価値を求める傾向が強く、まさにこの傾向がスイス経済全体としてのクオリティ戦略とも合致している。たとえば、「多少値段が高くても、品質の良いものを買う」(スイス37%、日本19%)、「多少値段が高くても、身近で便利なところで買う」(スイス24%、日本9%)、「掃除や料理などの家事の省力化や時間短縮ができる、生活が便利になる商品を買う」(スイス27%、日本13%)、「多少値段が高くても、アフターサービスが充実している方がよい」(スイス17%、日本10%)、「自分のライフスタイルにこだわって商品を選ぶ」(スイス37%、日本21%)などの項目でスイス人の回答比率が日本人よりも高くなっている。

また、スイス人は日本人よりも環境・サス

テナビリティの意識も強く、「環境保護に配慮して商品を買う」(スイス29%、日本9%)、「できるだけ天然・自然な原料・素材が使われている商品を選ぶ」(スイス27%、日本11%)の項目でスイス人の回答比率が高い。

スイス人が抱える不安や悩みを項目別に見ると(図6)、「伝染病(新型コロナウイルス感染を含む)」(スイス16%、日本20%)よりも、「温暖化、酸性雨などの地球環境問題」(スイス28%、日本14%)、「有害物質による環境汚染」(スイス25%、日本7%)で回答比率が高いことも、環境・サステナビリティへの高い意識につながっているようである。

スイス人のこうした意識はほかの調査結果でも表れている。電通総研および同志社大学の分析によると、2019年に実施された世界各国における政治観、経済観、労働観、教育観、宗教観、家族観などの価値観を把握する「世界価値観調査」の結果(世界77カ国の比較分析)では、環境保護と経済成長のどちらを優先するかという二項対立の質問に対して、「たとえ経済成長率が低下して失業がある程度増えても、環境保護が優先されるべきだ」の回答割合がスイス人は72.2%で、77カ

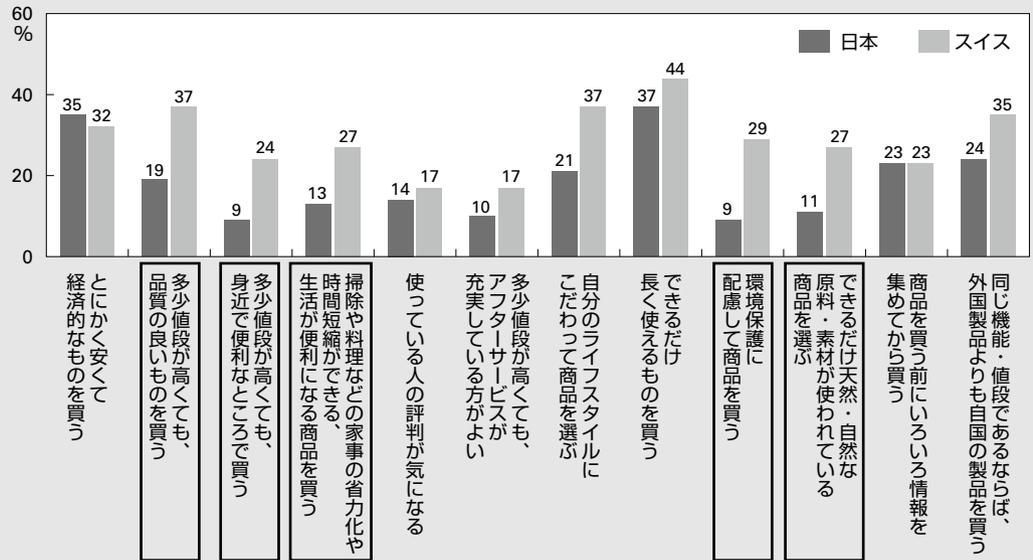
国中5番目に高い（他方日本は34.2%で77カ国中74位とかなり低い）。

先ほど、スイス人は将来よりも現在の生活を大事にする傾向が日本やほかの欧米諸国と比べても高いことを紹介した。環境・サステナビリティの意識の高さは、地球の将来を左右するものでもあるから、この二つは相反するかのようにも見える。しかしこの二つをつ

なげる役割を果たしているものこそが、スイス人のクオリティ消費志向なのである。

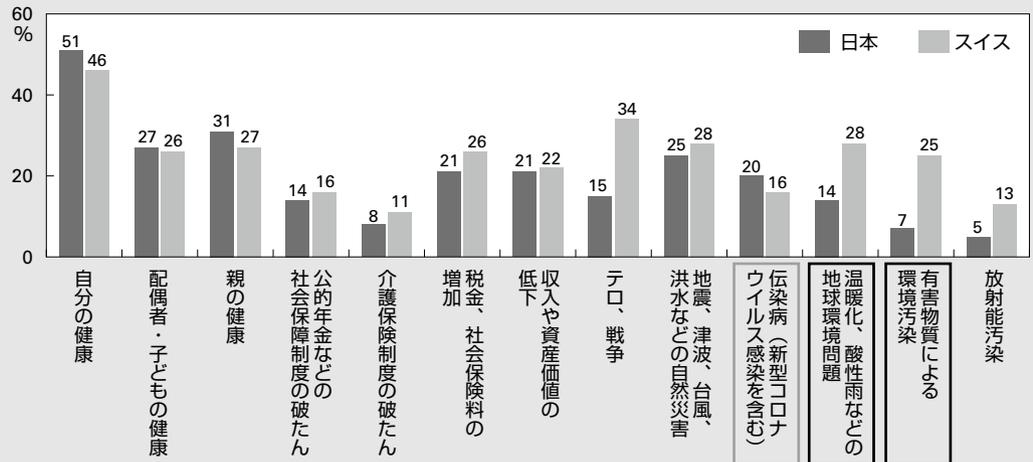
スイス人はコスト基準ではなく価値基準で高付加価値品を志向する。そして環境やサステナビリティに配慮した商品・サービスはまさにこの基準に合致しているため、現在の生活の効用を最大化することと、環境・サステナビリティ意識の強さが両立できている。こ

図5 消費価値観（日本・スイス比較）



出所) 野村総合研究所「Withコロナ期における生活実態国際比較調査」(2022年8月)より作成

図6 不安や悩み（日本・スイス比較）



出所) 野村総合研究所「Withコロナ期における生活実態国際比較調査」(2022年8月)より作成

れはいわばスイス人の特徴ともいえるが、逆に日本においては、昨今の世界情勢やインフレなど先行き不透明な状況で自身の将来を不安視する傾向から安さ重視の価値観に偏り、環境・サステナビリティ意識を高めても、すぐさまそうした関連消費にはつながりにくい。

### Ⅲ スイス人の高度スキル・デジタル活用の実態

#### 1 外国の高度人材を引きつけるクオリティ・オブ・ライフ

スイスの人口は約865万人であるが、人口における外国人比率が世界の中でも特に高く、人口の4分の1は移民が占める。スイスに暮らす移民の8割以上がヨーロッパ諸国出身であり、古くからイタリア、ドイツ、フランスなど近隣諸国からの移民が多く存在していた。また、2002年にスイスとEU間の人の自由な移動を認める協定を背景に、EU加盟国をはじめとする国々から何万人もの労働者がスイスへと移住した。過去には資格を持たない単純労働者の移民がほとんどであったが、近年は高度なスキル・資格を保有する人材の移民が多く、第一論考「スイスの職業教育訓練制度に学ぶ人材の『クオリティ戦略』」でも紹介するように、スイスの産業を下支えしてきた。

このようにスイスでは、長らく移民とともに成長してきた背景から、移民や外国人の存在が日常的となっている。世界価値観調査によると、「移民や外国人労働者が近所に住んでよいか」の項目について、「近所に住んでいてもよい」の回答割合はスイスでは94.9%と極めて高く、77カ国中6位となっている。

日本では同項目が69.9%で51位であるため、日本人と比べてスイス人がいかに移民や外国人の存在を当然のこととして受け入れているかが分かる。

スイスは高いクオリティ・オブ・ライフや賃金水準、世界最高峰の大学・研究機関の存在を背景に、世界中の高度人材を引きつける力がある。KDMエンジニアリングは、外国の高度人材を引きつける力についてスイスを第1位に位置付けている（2位はシンガポール、3位が英国で、日本は22位）。

またスイスでの平均月収をスイス国籍保有者とそうでない人で比較すると、全体的にはスイス国籍の方が月収は高いが、管理職に限ってみると、外国人（永住許可もしくは一時滞在許可を保有している外国人）の方が1～2割ほど高くなっている。

スイスへの高度人材流入は増加していて、「スイスの社会変化研究」（2018年）によれば、1991年から2014年の間にスイスに流入してきた外国の高度人材の数は2倍に増えている。特に近隣諸国からの流入が多く、フランスからの移民の5人中4人、ドイツからの移民の3分の2は、高度なスキルを持つ人材だという。

スイスは、アインシュタイン（ドイツ国籍を放棄してスイス国籍を取得）が卒業したことで有名なスイス連邦工科大学チューリヒ校や、ジュネーブの欧州原子核研究機構（CERN）、チューリヒにあるGoogleの研究開発拠点など、公共・民間の研究機関が多数存在しているが、スイス政府機関SERIの調査（2020年）によると、2017年時点でスイスの大学で勤務する研究職のうち43%、また民間企業の研究開発組織で働くスタッフの42%が外国人だと

いう。チューリヒにあるGoogleの研究開発拠点は米国外では最大規模で、85カ国から2400人以上が集まるほどの多国籍拠点である。

## 2 スイス人のITスキルとデジタル活用

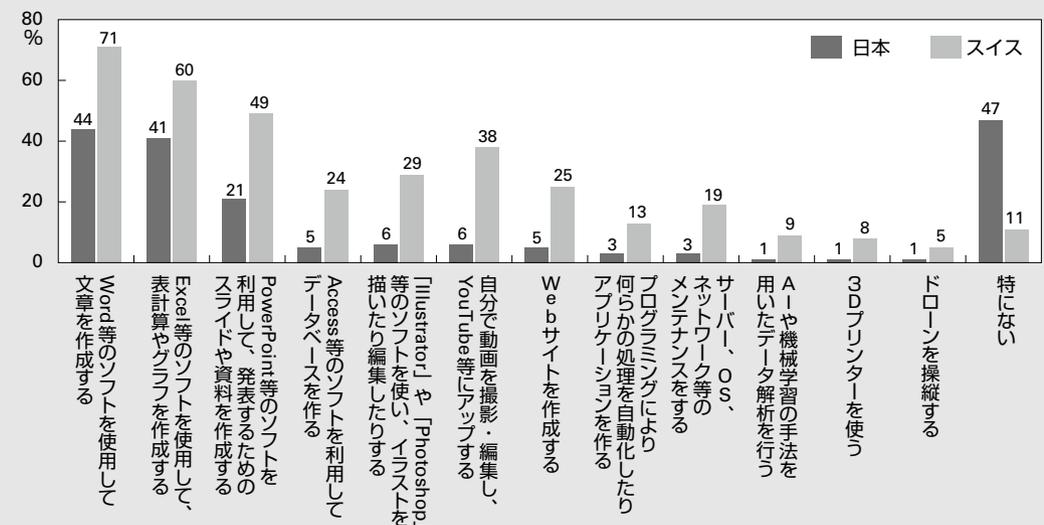
さらには、スイスの教育制度もスイス人自身の高度スキルを獲得するために役買っている。スイスの職業訓練制度については、第一論考を参照されたいが、専門性が高く、より実践的な人材を輩出できるようになっている。なお、スイスでは副業が認められており、たとえば外国から進出したGoogleのエンジニアが職業訓練校において講師をすることで、スイス人のスキル底上げにも貢献できている。

NRI調査の結果を見ると、ITスキルは日本と比べてスイスの方が顕著に高いことが示されている。WordやExcelなどの基礎的なソフトウェアの利用はもちろん、「自分で動画を撮影・編集し、YouTube等にアップする」（スイス38%、日本6%）、「Webサイトを作成する」（スイス25%、日本5%）なども高い（図7）。

ITスキルの高さは、そもそも保有しているIT機器の違いからも明らかである。個人で所有するIT機器の違いを示したものが図8であるが、スマートフォンは日本でも高い（スイス88%、日本81%）。他方、ノート型パソコン（スイス78%、日本55%）やタブレット（スイス47%、日本20%）、デスクトップ型パソコン（スイス46%、日本24%）はスイス人の保有率がかなり高い。日本ではパソコンを持たず、今や文字入力にはキーボード入力よりフリック入力の方が速いといわれるように、パソコンよりもスマートフォンに手慣れている学生も多い。そのため、就職活動や実際に就職してからパソコンでの業務に苦勞するといった声も聴かれるぐらいである。

スイスでは、ほかのヨーロッパ諸国と同様に小学校教育からパソコンを活用した教育が浸透していたことにより、そもそもパソコンやタブレットの扱いに慣れている人が多い。早期からの教育を通じてパソコンやタブレットを使えるようになることが、ITスキルを高める上でも重要と考えられる。

図7 ITスキル（日本・スイス比較）

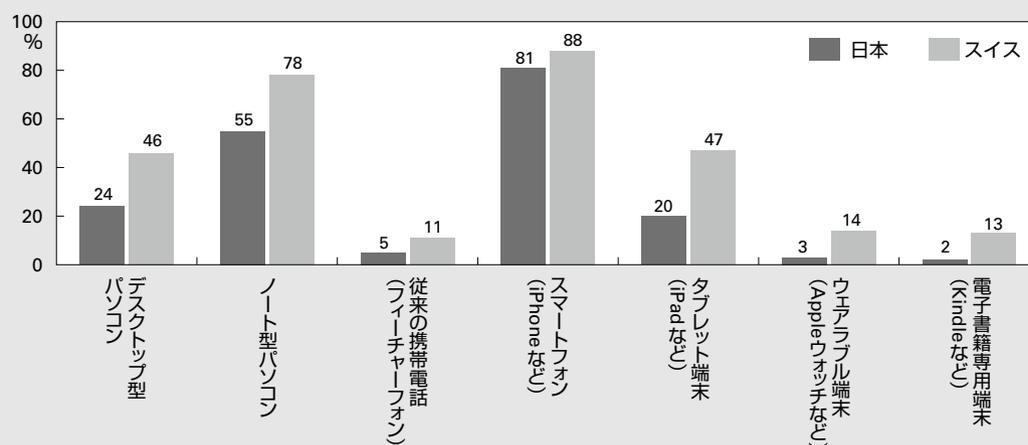


出所) 野村総合研究所「Withコロナ期における生活実態国際比較調査」(2022年8月)より作成

インターネットの利用用途（図9）を見ると、スイスと日本ではやはり違いが見られる。「インターネットショッピング」（スイス64%、日本63%）や「YouTube等で動画を無料視聴」（スイス54%、日本63%）の回答は、日本とスイスは同程度もしくは日本の方が高いが、「銀行口座の残高照会・ネットバンキング」（スイス75%、日本44%）はスイ

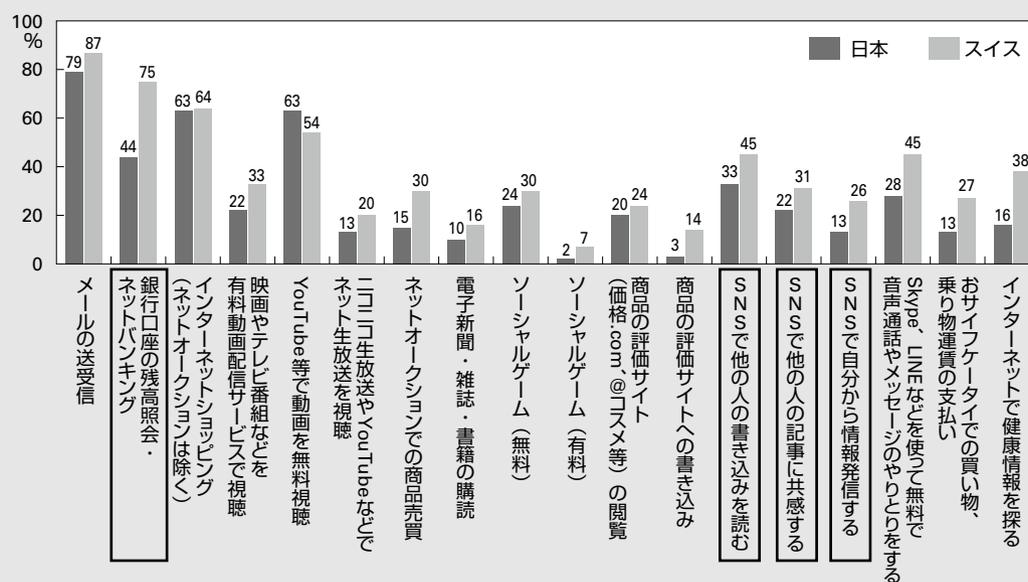
スが圧倒的に高い。またSNS利用についても、「SNSで他の人の書き込みを読む」（スイス45%、日本33%）、「SNSで他の人の記事に共感する」（スイス31%、日本22%）、「SNSで自分から情報発信する」（スイス26%、日本13%）、といったように、スイス人の利用割合が日本人よりも高く、特に能動的なネット利用の傾向が見られる。このように多くの

図8 個人で所有するIT機器（日本・スイス比較）



出所) 野村総合研究所「Withコロナ期における生活実態国際比較調査」(2022年8月)より作成

図9 パソコンやスマートフォンなどのモバイル端末で、インターネットを利用して行っていること（日本・スイス比較）



出所) 野村総合研究所「Withコロナ期における生活実態国際比較調査」(2022年8月)より作成

項目においてスイス人の利用度合いが高いことから、日常的にさまざまなデジタルサービスの利用が浸透していることが窺える。

スイス人にとって、インターネットはどのような存在なのか。NRI調査によると、インターネットが「生活に利便性・快適性をもたらす」と考えるスイス人は63%いて、この比率は日本人の回答比率（65%）とほぼ同じであったが、スイス人の回答比率が次に高かったのが「新たな出会いや機会を創造する」（39%）だったのに対して、日本人でこれを選んだ人は16%しかいなかった。また「人と人とのコミュニケーションを促進する」を選んだスイス人は35%いて、この数値も日本人の24%より高い。

ではスイス人はインターネットに対して非常に好意的かという点、負の側面についても日本人以上に懸念を表明している。たとえば、「フェイクニュース拡散への懸念」（44%）、「リアルなコミュニケーションや人間関係を損なう」（39%）は、日本人の倍以上の回答率となっている。つまりスイス人は、インターネットの功罪について日本人以上に強く意識していることになる。

## IV 日本への示唆

### 1 クオリティ・オブ・ライフの意味を考える

本稿では、スイスのクオリティ・オブ・ライフの高さと、それを支えるスイス人の価値観やITスキルの保有度、デジタル活用状況などを概観してきた。価値観自体に良し悪しはないものの、スイス人が持つ高付加価値志向、クオリティ消費の価値観は、まさにスイ

スという国自体が推し進めるクオリティ戦略と一致している。

ひるがえって日本を見ると、国民の価値観や消費性向は完全にデフレ基調に沿ったものとなってしまった。コスト意識、インプット意識が非常に強く、クオリティ・オブ・ライフを高めることが、コストパフォーマンス、あるいはタイムパフォーマンスを高めることと同義になってしまったかのようである。

われわれは、いま日本が目指すべき姿は、アジアそして世界の中で最もクオリティの高い国づくりだと考えている。これはインフラ、制度、人材、生活、職場、環境などあらゆるところに通底すべきモチーフである。本稿では特に生活面での質を論じているが、日本もスイス同様、コスト基準ではなく、価値基準でクオリティ・オブ・ライフを捉えるべきである。

もちろん購買力があれば高い質の商品・サービスを購入することはできるが、それだけがクオリティ・オブ・ライフを高める方法ではない。満足度が高い生活スタイルとは何か、自分の能力が生かされている、成長していると感じる瞬間はいつか、充足感、没入感を感じるのとはどういうときかを深く理解することで、価値基準のクオリティ・オブ・ライフを高めていくべきである。

その意味で、スイス人が将来よりも現在の生活を大事にするという傾向は理にかなっている。今この瞬間という連続体の満足度を高めることで、結果として中長期的な幸福度を高めていくことができるからである。加藤周一は『日本文化における時間と空間』（岩波書店）において、日本文化を貫く時間と空間の感覚は「いま＝ここ」だと述べている。そ

して「いま＝ここ」の連続体が無限に続いていくということで、日本人は決して短期志向ではないことも指摘している。たしかに、禅宗の寺で座禅会に参加すると、お坊さんから「いま＝ここ」に集中せよといわれる。「いま＝ここ」から離れることで、不安（将来）や後悔（過去）などの感情が湧き上がってくるからだ。

こうしたことから、日本人が価値基準のクオリティ・オブ・ライフにマインドセットを切り替えるのはさほど難しくないと筆者は考えている。もちろん将来を考えることも重要ではあるが、日本文化が本来持つ「いま＝ここ」にもっと注意を向け、余計な銭勘定はせず、自分がいま、ここで、価値のあることをしているのか内省すればよいのである。

## 2 デジタル技術の活用と主体的なクオリティ・オブ・ライフの向上

本稿では、生活者としてのスイス人に着目し、アンケート調査などから推察されるスイス人の価値観、行動特性を紹介してきた。そこから断片的に見えてくる特徴の一つが、スイス人の能動性、主体性の高さである。たとえば、日本人はインターネットを利便性向上のツールとしてのみ見る傾向が強いが、スイス人は「新たな出会いや機会を創造する」や「人と人とのコミュニケーションを促進する」ツールとしても見る傾向が強い。SNSでの情報発信度合いも日本人より高く、主体的にツールを活用している様子が窺える。IT機器やITスキルの保有度も高く、それをあらたな自己実現のチャンスとしている。

つまりスイスのクオリティ・オブ・ライフの高さは、国や州から与えられたもの、受身

的なものではなく、自らが主体的に高めていくもの、という位置付けが強いということである。日本がスイスから学ぶべきなのは、こうした国民の主体性意識の向上であると考えられる。そこで本稿の最後に、スイスの主体性意識の背景にある制度・施策について触れておきたい。

### (1) スイスの直接民主制を参考に

#### デジタル技術による市民参画制度を導入

スイス人の主体性意識を高めている象徴的なものが直接民主制であろう。

スイスでは政策決定に直接参加できる権利が国民に与えられており、政府の施策が国民投票によってしばしば否決されることもある。こうした直接民主制は、個人が政治を監視する役割を持つとともに、政治に対する責任を個人としても持つことができる点で機能している。1793年から1978年の間に国家レベルで行われた住民投票は世界全体で約500件だが、そのうち300件（60%）はスイスで行われている<sup>25</sup>。さらにスイスでは国レベルだけでなく、州あるいは市町村レベルでも住民投票が実施されている。フライとスタッツァーという2人のスイス人経済学者がスイスで実施した研究によれば、市民が直接投票を通じて政治に関与することが、市民の幸福度向上に寄与しているという<sup>26</sup>。

世界価値観調査では、「安全な暮らしに国は責任を持つべき／個人が責任を持つべき」の二項対立で質問をしている。「個人がもっと責任を持つべき」（スイス75.5%、日本21.6%）と回答するのはスイスの割合が高い一方で、「国がもっと責任を持つべき」（スイス24.0%、日本76.6%）は日本が圧倒的に高い。

スイスでは安全な暮らしを実現させるのは国民一人一人の力が必要だと認識している。

デジタル技術を活用して、国民からの意見・要望を把握し、それを行政へ反映させる仕組みの好例として、台湾の行政プラットフォーム「ジョイン」が挙げられる。

ジョインでは、ただ単に行政に対して意見・要望を投稿するだけでなく、その投稿に対し60日以内に5000人の賛同を得られた場合、行政の関連部門は2カ月以内に書面で回答しなければならないルールがある。この仕組みによって、実際に16歳の女子高校生の投稿内容を基に、プラスチック製のスプーン、ビニール袋などの使い捨てが禁止されるに至った。ジョインのよさは、国民からどのような意見・要望が出され、その提案に賛同者が何人いるのか、行政が提案に対してどのような回答をしているのかをリアルタイムで把握できる点にある。

こうしたデジタル技術によって市民参画を実現させようとする取り組みは、日本においても地方自治体レベルでは進められている。たとえば、山形県鶴岡市では、地域課題や行政サービスの状況を把握する手段として、地域企業・団体・市民らがデジタルネットワーク上で意見交換を行う市民参画プラットフォーム「Let's Talk つるおか」の導入を進めている。市民の意見を市の政策に反映させる仕組みづくりを目標に、まさに実証実験が進められているが、台湾のように国レベルでの取り組みでなくても、まずは市レベルで政治参画意識を高めていくことは可能である。

行政とのコミュニケーションについて、台湾のジョインのように提案状況の可視化や市民の反応・検討がリアルタイムに見られるよ

うになれば、行政への信頼向上につながるだけでなく、市民の主体性意識につなげることができ、ひいては市民の幸福度や生活満足度の向上につながっていくのではないか。

## (2) テレワークを通じた主体性意識の醸成

### と高度なスキルを活かす副業認可の浸透

スイスの生活満足度、もしくはクオリティ・オブ・ライフが高いこと背景にはスイス人の持つ高スキル性があるとこれまで紹介してきた。しかし、日本人が高スキルを獲得したとしても、それを使った柔軟な働き方が実現されなければ、スイスのようなクオリティ・オブ・ライフを送ることは難しい。

スイスにおいて柔軟な働き方として大きな役割を果たしているのがテレワークと副業である。たとえば、テレワークによって毎日出勤するのではなく、在宅勤務などをうまく組み合わせることでワークライフバランスが改善するからである。テレワークは仕事面での主体性を高めるツールでもあって、調査結果からもそれが見て取れる。

NRI調査では、仕事に対する主体性の度合いについて、「全く主体性はない」を1点、「完全に主体的」を10点とした10段階で質問している。就業者全体の結果では、日本の平均値が6.0であるのに対し、スイスでは7.6であった(図10左側)。次にこれをテレワーク経験者に限定して見てみると、「仕事に対する主体性度」の平均値は、日本では6.5、スイスでは7.8と就業者全体よりも高く(図10右側)、特に日本人はテレワーク導入による主体性向上の効果がみられる。

仕事の主体性向上は、仕事に対する満足度の向上につながる。一橋大学の小野浩教授

は、仕事の満足度を高める要因の一つとして、「自主性・コントロール」を挙げ、自分で自分の働き方をコントロールできることは、大きな要因であると指摘している<sup>※7</sup>。実際NRI調査の日本の結果を使って解析してみると、テレワークは従業員の主体性の感覚を高め、それが仕事の満足度を有意に高めるといいう結果が得られている。

さらにテレワーク経験者の生産性について見てみると、テレワーク導入後に生産性が下がったと回答する人はスイスでは1割程度であり、大半がテレワークを導入しても生産性はコロナ禍以前から変化なし（44%）か、むしろ生産性が上がった（42%）と感じている（図11）。日本については、テレワークによって生産性が下がったと回答した人は21%いるものの、生産性は変わらない（38%）、もしくは上がった（23%）とする人の方が多く、スイスほどではないが、どちらかといえばプラスの結果となっている。

総合的に見ると、テレワークはスイス、日本ともに生活満足度の向上と生産性向上に寄与していることから、テレワークの継続意向

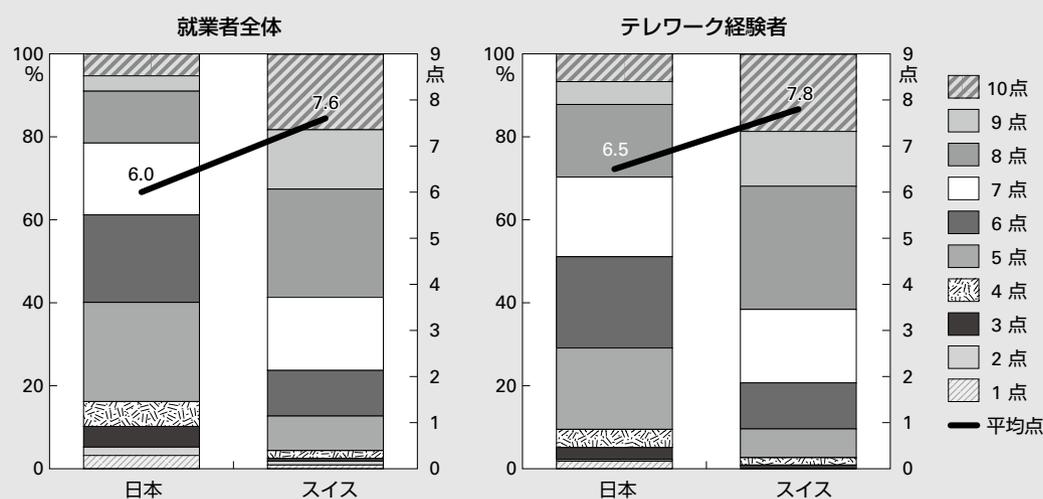
も両国ともに高い。NRI調査によれば、「平常時でもテレワークをしたい」と回答した人の比率は、スイスで71%、日本でも60%と高かった。

なお、テレワークをうまく機能させるためには、職場におけるデジタルツールの整備状況も重要なカギとなる。遠隔でもスムーズにコミュニケーションや情報共有、コラボレーションができるような支援ツールが必要である。

NRI調査によると、スイスではコロナ禍以前もしくはコロナ禍後に職場に「オンライン会議ツール」が導入されたと回答した人の比率が65%（日本は43%）、「デジタルファイル共有・管理ツール」は60%（日本は29%）、「従業員間のスケジュール管理ツール」は56%（日本は26%）で、いずれも日本より導入率が高かった（図12）。テレワークによる生産性向上を実感している人の比率がスイスでは42%もいることを示したが、デジタル支援ツールの導入が背景にあるのは間違いない。

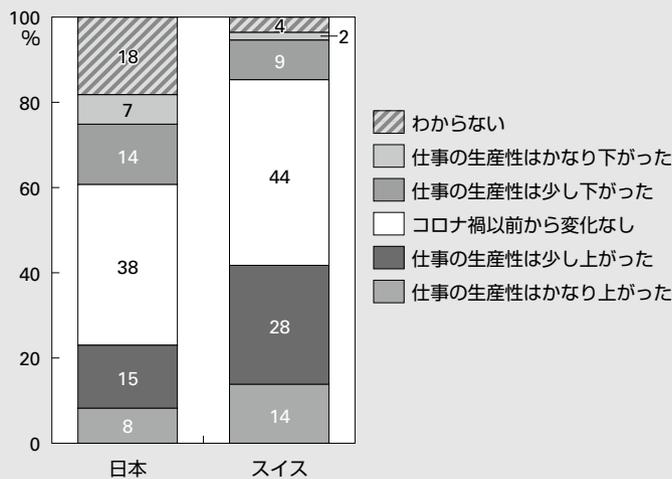
前述したように、日本においてもテレワーク実施者の主体性は高くなること、それが仕事の満足度を高めるといいう結果が得られてい

図10 仕事に対する主体性度（日本・スイス比較）



出所) 野村総合研究所「Withコロナ期における生活実態国際比較調査」(2022年8月)より作成

図11 テレワーク導入以前と比べた仕事の生産性に対する意識  
(テレワーク経験者のみ、日本・スイス比較)



出所) 野村総合研究所「Withコロナ期における生活実態国際比較調査」(2022年8月)より作成

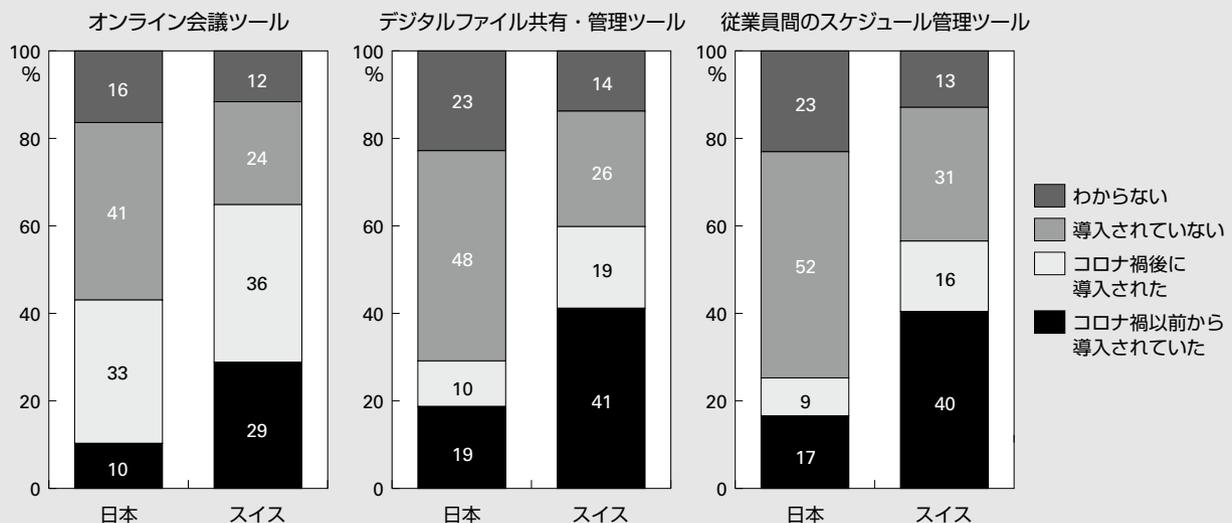
る。クオリティ・オブ・ライフの向上という面でテレワークは必要不可欠であり、スイスの結果に見られるように、さまざまなデジタルツールの導入によって、生産性の向上にも寄与できる。

またテレワークが浸透することで、働き方に柔軟性が生まれ、副業する時間が取れるよ

うになるが、日本では副業を認める企業はまだ少ない。2009年のデータであるが、スイスの連邦統計局によると、スイスで副業をしている人は全就労者の7.4%にあたり、就労人数としては31万人以上になる。EU内の副業割合は平均3.8%であるので、スイスはEU平均の2倍である。日本では2017年に実施した「就業構造基本調査」によると副業割合は4.0%であるため、概ね2009年当時のEU平均並みといえるが、まだスイスには及ばない。スイスでは副業を広く認める企業風土があることから、高度人材ほど副業割合が高く、その副業も一時的なものではなく長期的に従事する人が多いという。

スイスの生活者、就業者から学べることは多い。日本においても、テレワークや各種デジタルツールを上手に使いこなすことで、主体性の意識を高め、また会社の制度として広く副業が認められる制度を浸透させることで、自らの選択でクオリティ・オブ・ライフを高めていくことが求められている。

図12 職場で導入されているデジタルツール（日本・スイス比較）



出所) 野村総合研究所「Withコロナ期における生活実態国際比較調査」(2022年8月)より作成

表1 調査概要

■調査名	「Withコロナ期における生活実態国際比較調査」
■対象国	日本、米国、英国、ドイツ、イタリア、ポーランド、スウェーデン、スイス
■実施時期	日本：2022年7月12日～2022年7月22日 海外：2022年8月6日～2022年8月22日
■調査方法	インターネット調査
■調査対象	満15～69歳の男女個人
■有効回答数	日本：9,400人 海外：各国1,000人
■主な調査項目	
◇現在の生活に対する意識	生活満足度、幸福度、領域別満足度
◇アフターコロナの意識	コロナ禍収束後の支出意向、生活変化に対する考え
◇デジタル利用行動	保有する情報端末、ネット利用時間、利用用途
◇デジタルガバメント	デジタル公共サービス利用実態
◇就労スタイル	就労状況、就労意識、テレワーク実施状況
◇消費動向	消費に対する意識、オンラインサービスなどの利用意向・変化
◇生活全般、生活設計	コミュニケーションを取る相手、直面している不安や悩み

## 注

- 1 John F. Helliwell, Richard Layard, Jeffrey D. Sachs, Jan-Emmanuel De Neve, Lara B. Aknin, and Shun Wang (2022), "World Happiness Report 2022"
- 2 詳細は<https://www.oecdbetterlifeindex.org/>を参照
- 3 肺に侵入して損傷を引き起こす直径 $2.5\mu\text{m}$  (マイクロメートル) ほどの大気汚染物質粒子
- 4 "Average salary in Switzerland for 2022" (<https://careerexplorer.guide.com/average-salary-in-switzerland/>) Jan. 9, 2022
- 5 Butler, David, and Austin Ranney (1994), "Referendums around the World: The Growing Use of Direct Democracy" Washington DC, AEI Press
- 6 ブルーノ・S・フライ、アロイス・スタッツァー

著、佐和隆光監訳、沢崎冬日訳『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社、2005年

- 7 小野浩『働く質を高めるための基礎条件』「日本労働研究雑誌」2019年5月号

## 著者

林 裕之 (はやしひろゆき)

野村総合研究所 (NRI) マーケティングサイエンス  
コンサルティング部シニアコンサルタント  
専門は生活者の意識・行動分析、データに基づく  
マーケティング活動支援

森 健 (もりたけし)

野村総合研究所 (NRI) 未来創発センターグローバル  
産業・経営研究室長  
専門はグローバリゼーションやデジタル化などの事業  
環境変化分析